

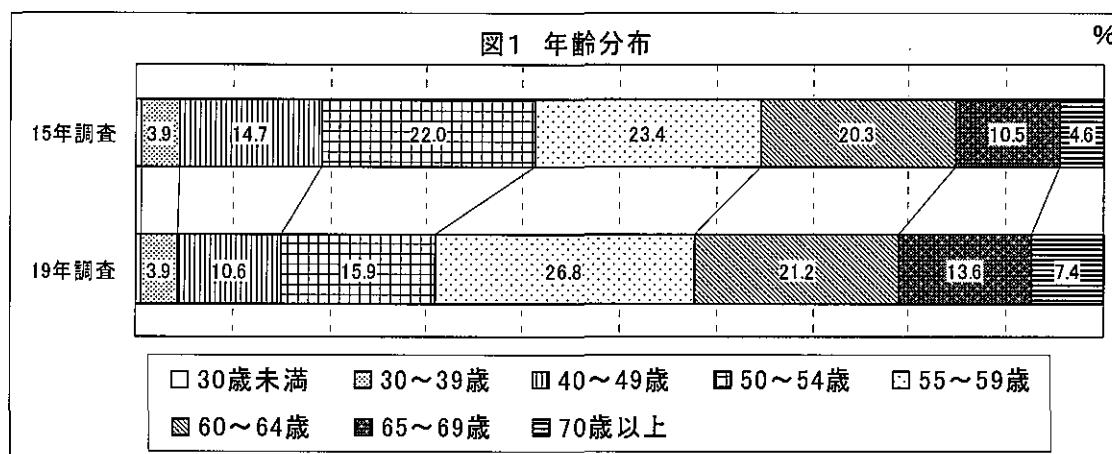
## 平成19年「ホームレスの実態に関する全国調査」の分析

国立社会保障・人口問題研究所

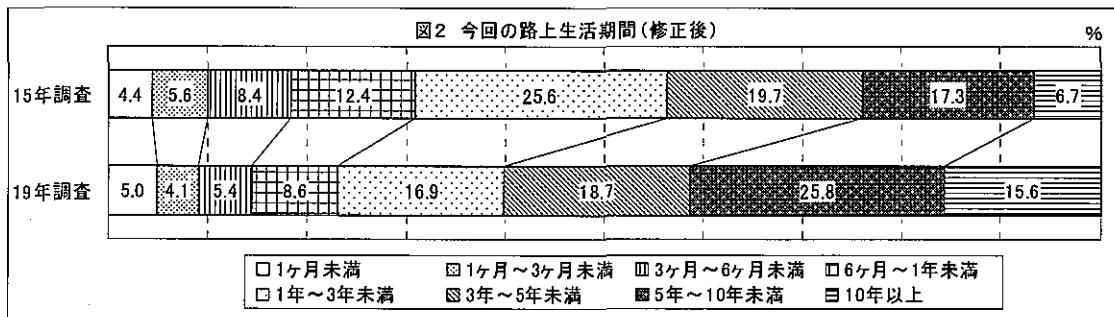
阿部 彩

## 1. 路上生活者の属性の変化 ー前回（平成15年）調査との比較ー

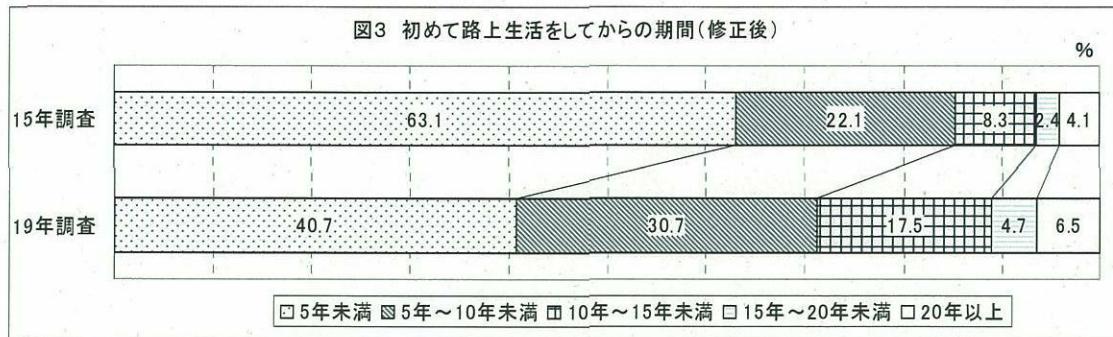
前回調査に比べ、路上生活者の属性は変化している。2つの大きな変化は、55歳以上の路上生活者の割合の増加と長期路上生活者（今回の路上生活期間が5年以上）の割合の増加である。年齢構造を前回調査と今回調査とで比較すると、平均年齢は57.5歳で前回より僅か1.6歳の上昇であるが、年齢分布をみると40～49歳、50～54歳が減っており、55歳以上（55～59歳、60～64歳、65～69歳、70歳以上）が増えている（図1）。



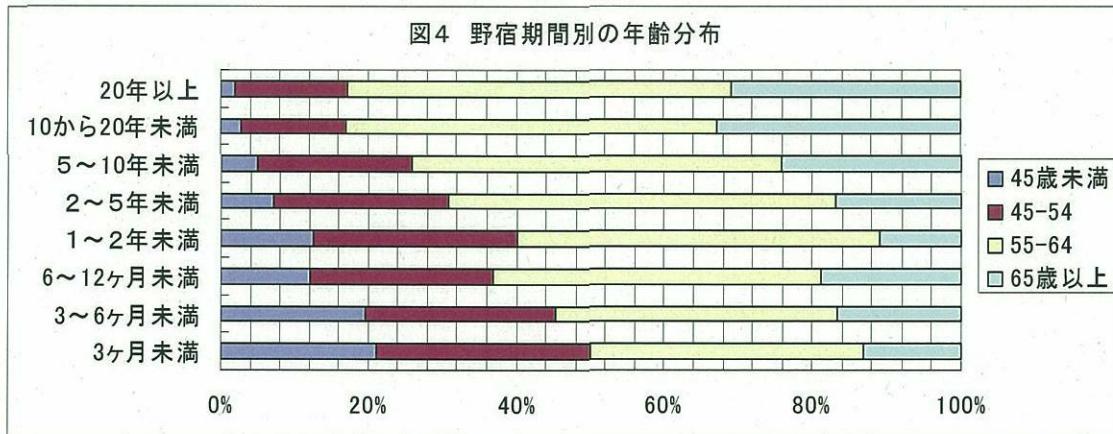
一方で、路上生活の長期化の傾向も著しい。前回調査に比べ、今回の調査対象者は、長期路上生活者の割合が多い。3年未満が大きく減っており、特に「1～3年未満」は約8ポイントの減少である。逆に増えているのが、「5～10年未満」（約8ポイント増）、超長期にわたる路上生活者「10年以上」も9ポイント増加している（図2）。前回調査に比べ、ここ3年間ほどの新規路上生活者が少なかったことがわかる（厳密に言うと、滞留した新規路上生活者である。新規路上生活者となって短期で路上生活を脱出した人が多かった可能性もある）。なお、前回調査以降の新規路上生活者（今回の路上生活4年未満）は50.8%と約半数である。



初めての路上生活からの期間においても、「5年未満」が大幅に減少、5年以上が増加している（22ポイント）（図3）。



路上生活者の年齢と、路上生活期間は関連があるため（図4）、この二つの傾向は同じ現象を表していると考えられる。つまり、高齢の路上生活者は路上生活期間も長く、彼らの相対的割合が増加したことにより、長期化と高齢化の両方が進んだといえる。



さらに、路上生活者全体の概数が減少していることから（概数調査より）、高齢・長期路上生活者の総数自体が増えたというよりも、それ以外の路上生活者が減少したと考えるほうが自然である。換言すると、①比較的に若い（55歳未満）新規路上生活者が減少したこと、また、②比較的に路上生活期間が短く、若い層が自立支援センターなどを通じて路上生活を脱却したこと（資料1によると、自立支援センター入所者の平均年齢は51.6歳であり、路上生活者の平均年齢57.5歳よりも低い）、によって減少したのに対し、路上生活期間が長く、高齢の層が路上生活に停滞したことによって、路上生活者の年齢層にいつそうの偏りが生じたと言える。

資料1：「平成18年度ホームレス対策事業の運営状況調査」

## 2. 自立支援センターの利用経験と利用希望

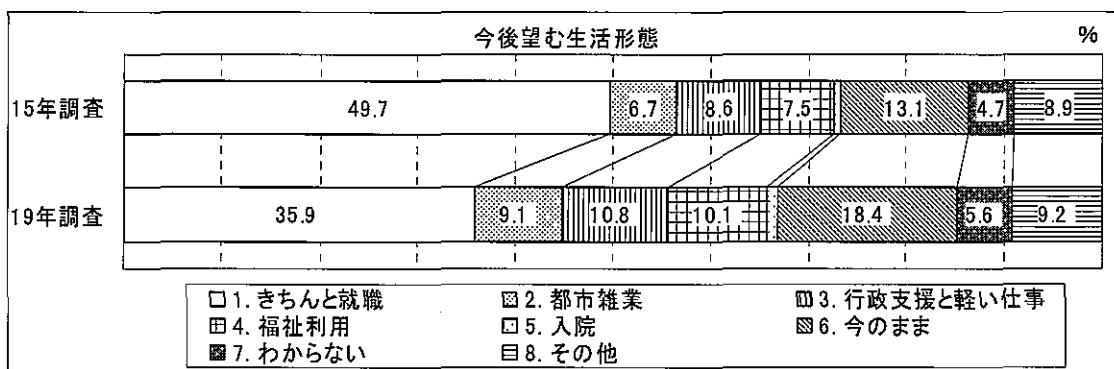
### (1) 自立支援センターの利用希望（と就職希望）の減少

今回の調査において自立支援センターの利用経験および今後の利用希望の内訳は以下の通りである（表1）。

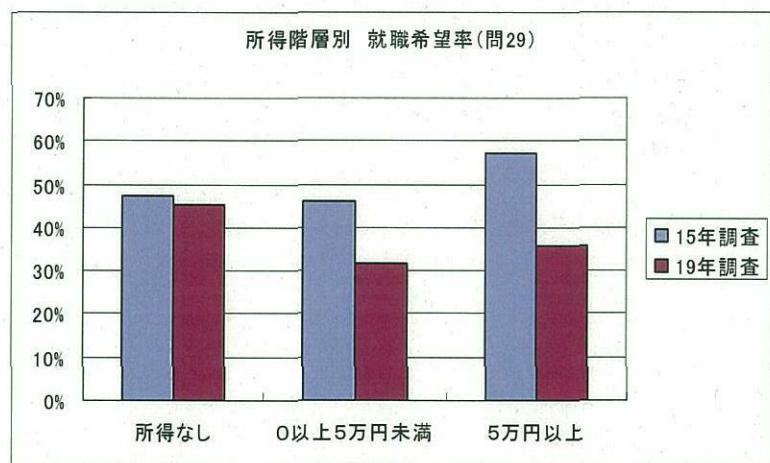
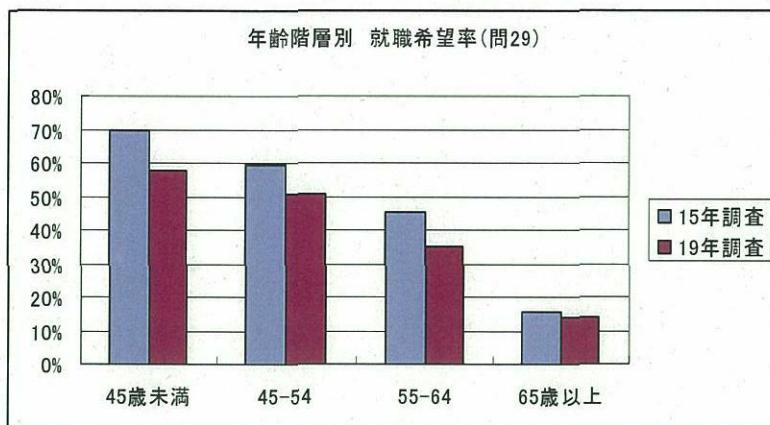
表1 自立支援センター利用状況（問26、問26・4）

	割合(%)	(参考) 前回	平均年齢
知っており、利用したことがある	9.1%		54.5
知っているが、利用したことはない	57.2%		57.2
（うち）今後利用したいと思う	23.3%	38.6%	55.5
（うち）今後利用したいと思わない	76.7%	60.6%	57.7
知らない	33.7%		58.8

利用経験者は、9.1%、知っているが利用したことがない人は57.2%と過半数を占めている<sup>1</sup>。知っているが利用したことがない者のうち、今後の利用希望がある者は23.3%であり、路上生活者全体の半数弱（43.4%）が自立支援センターの存在を知っているながらも利用希望がない。この背景には、就職希望そのものが路上生活者の中で大きく減少していることが挙げられる（問29の今後望む生活形態で「きちんと就職」は49.7%から35.9%に減少）。これは、路上生活者の構成がより高齢の路上生活者に傾いたからのみによるものではない。年齢階層別の就職希望をみると、前回調査に比べて、すべての年齢階層で減少している（問29、グラフは男性サンプルのみ）。また、就労希望に関係すると考えられる収入についても、全収入階層で就職希望が減少している（問29同上）。つまり、同じ年齢層、収入層においても就職希望そのものが減少している。



<sup>1</sup> 自立支援センターの経験者の割合、希望者の割合（問26）は、地域によって差がある（例えば、自立支援センター経験者の割合は東京23区では10%、大阪市では15%、その他では5%等 -クロス表Q26を参照のこと）。この差は各地域における施策実施の時期、他の施策の活用性（availability）、雇用状況などに起因すると思われる。



また、「今後望む生活形態」で「就職」を選択した人の中でも、自立支援センターの利用希望は約4割と低くなっている。

	n	%
全就労希望者（男性のみ）	359	100%
自立支援C希望あり	139	38.7%
なし	220	61.3%

## (2) 利用経験者、利用希望者、利用回避者の属性

利用の経験や今後の利用希望は路上生活者の属性によって異なる（上記の表1参照）。「知っている」人のうち、利用者と非利用者の平均年齢は約2歳異なり（54.5歳、57.2歳、2群の平均の差をみるt検定では1%有意）、利用者のほうが若干低くなっている。非利用者の今後の利用希望についても、利用希望者の平均年齢のほうが若干低く、55.5歳と57.7歳となっている（t検定では1%有意）。また「知らない」層は、どの層よりも平均年齢が高い。45歳未満の路上生活者の19%は自立支援センターの経験者であり、センターを知らない人は28%に過ぎない。センターの存在を知っているが利用したことがない人の中でも、

45歳未満の人は他の年齢層に比べセンター入所を希望する割合が高い(36%)。反対に、65歳以上の路上生活者の利用経験者は5%に過ぎず、44%はセンターそのものの存在を知らない。一方で、この年齢層では、たとえセンターの存在を知っていても入所を希望しない人が多く、入所希望者はわずか18%である(問26、問26\_4)。

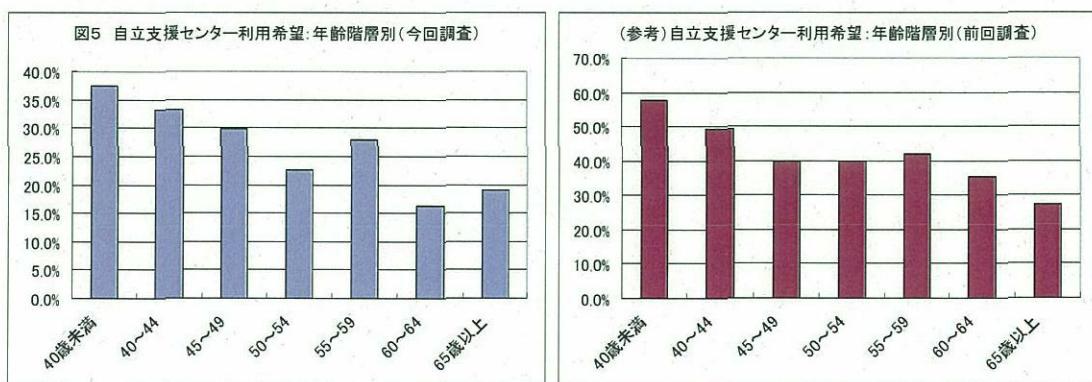
Q26自立支援センターがありますが、この施設の内容を知っていますか。

年齢階級	n	%	知つており、利用したことがある	知つてゐるが、利用したことはない	知らない	欠損	計				
45歳未満	167	8.6	32	19%	88	53%	47	28%	0	0%	167
45歳～54歳	438	22.5	43	10%	259	59%	132	30%	4	1%	438
55歳～64歳	939	48.3	83	9%	555	59%	289	31%	12	1%	939
65歳以上	402	20.7	22	5%	202	50%	175	44%	3	1%	402
欠損	9		1	11%	5	56%	1	11%	2	22%	9
			181	9%	1109	57%	644	33%	21	1%	1955
			$\chi^2$ 二乗= 46.01 <0.0001								

Q26\_4 問26で「知つてゐるが、利用したことがない」と答えた方について、今後自立支援センターを利用したいと思いますか。

年齢階級	n	%	思わない	思う	欠損値	計	
45歳未満	88	8.6	56	64%	32	36%	88
45歳～54歳	259	22.5	194	75%	63	24%	259
55歳～64歳	555	48.3	422	76%	128	23%	555
65歳以上	202	20.7	163	81%	37	18%	202
欠損	5		5	100%	0	0%	5
	1109		840	76%	260	23%	9
			$\chi^2$ 二乗= 10.93 0.0121				

自立支援センターの利用および利用希望が高齢層に比べ中年層に偏っていることは、前回調査でも認められる現象であり、この傾向は変わっていない。(図5)(自立支援センターの利用希望については、今回調査と前回調査とでは聞き取り対象者が異なっているので、数値を比較することはできない。)



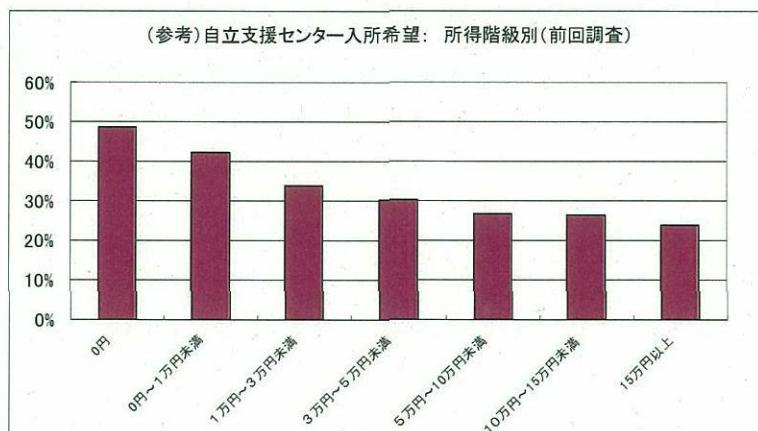
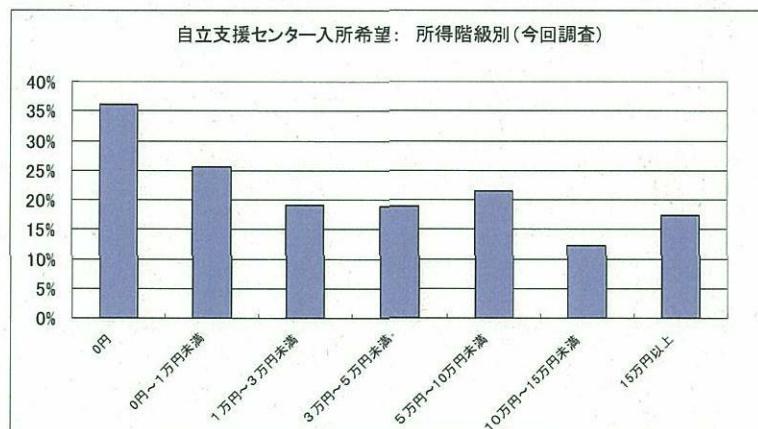
また、路上生活期間別にみると、今回の路上生活期間が短い者の方が、利用希望が多い

(表 Q26\_4)。

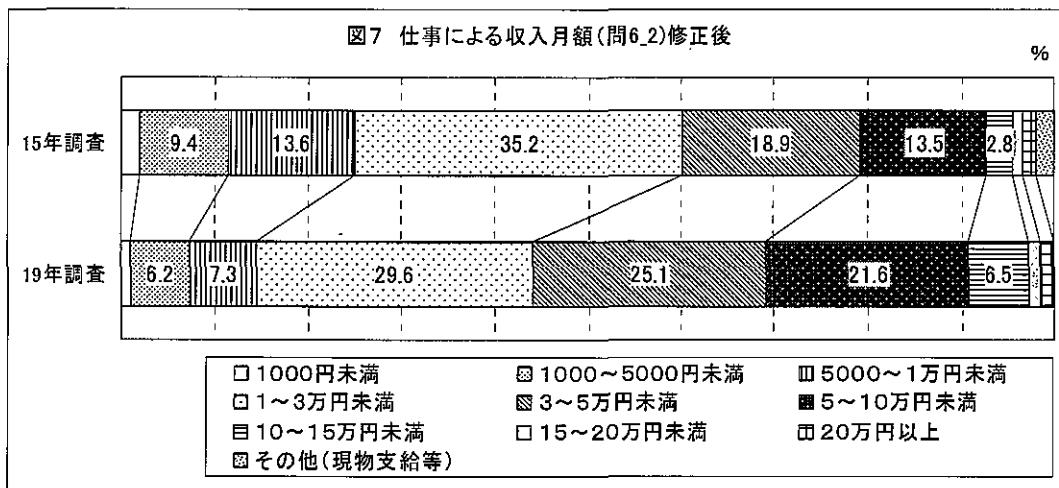
Q26\_4 問26で「知っているが、利用したことがない」と答えた方について、今後自立支援センターを利用したいと思いますか。

今回の野宿期間	n	%	思わない	思う	欠損値	計			
4年以上	600	54.1%	490	82%	106	18%	4	1%	600
4年未満	496	44.7%	340	69%	151	30%	5	1%	496
欠損	13		10	77%	3	23%	0	0%	13
	1109		840	76%	260	23%	9	1%	1109
$\chi^2$ 二乗 = 24.08 < .0001									

自立支援センターへの利用希望は、所得にも大きく影響されることが前回調査でも明らかであり、今回も同様の傾向が確認された。(自立支援センターの利用希望については、今回調査と前回調査とでは聞き取り対象者が異なっているので、数値を比較することはできない。)



今回調査の仕事による収入の分布を前回と比べると以下の通りである。これによると、全体的に仕事による収入は増加している（3～5万円、5～10万円の増加が著しい）。



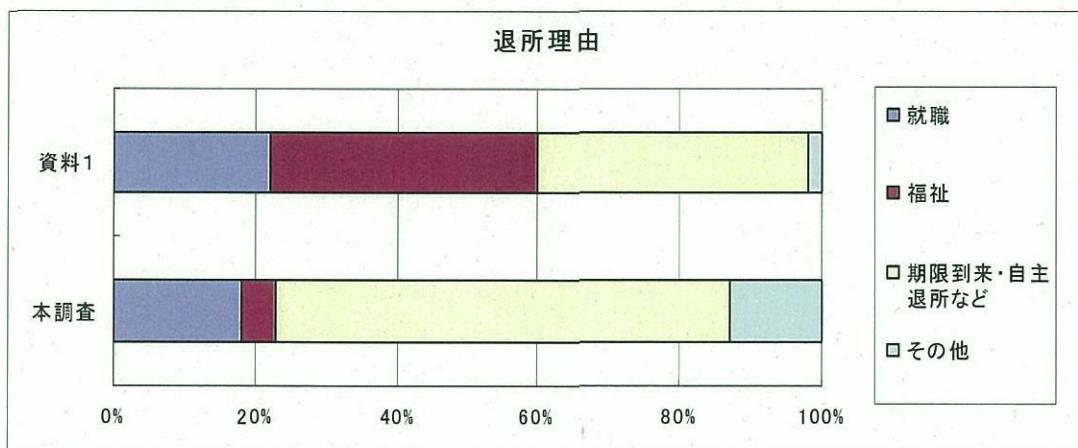
これらの結果をまとめると、以下となる。

- ① 自立支援センターの利用経験者は、現路上生活者の約 9%にのぼる。利用経験者は、比較的に年齢が低く、今回の路上生活期間が短く、所得が低い層である。
- ② 同様に、自立支援センターへの今後の入所希望者も、比較的に年齢が低く、路上生活期間が短く、所得が低い層である。
- ③ 自立支援センターへの利用希望は低迷している。  
約 60%を占める「自立支援センターを知っているが、利用したことはない」層において、センターの利用希望者は約 4 分の 1 である。その背景には、三つの動きがある。一つは、比較的に年齢が低く、路上生活期間が短く、所得が低い、という就労意欲が高く、利用希望が高い層が路上生活者に占める割合が相対的に減っていることである。  
(図 1、図 2、図 7) 二つめは同じ年齢層、同じ所得層でも就労意欲が減っていること (図 5、図 6)。三つめは、就労意欲がある者においても、自立支援センターの利用希望が低迷していることである。
- ④ 65 歳以上の路上生活者の周知徹底の薄さ  
65 歳以上の路上生活者は、路上生活期間が長いのにもかかわらず、自立支援センターの施策そのものを知らないケースが多い (44%)。

### 3. 自立支援センター経験者の属性－誰が路上に戻ったか－

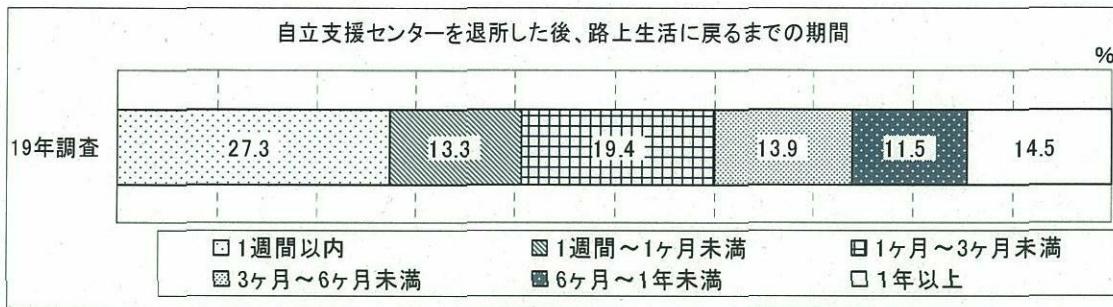
自立支援センターの利用経験者は 9.1% (n=184) であり、路上生活者の約 1 割程度が「再路上者」である。先に述べたように、このグループの平均年齢は 54.5 歳であった。自立支援センターの利用者の平均年齢が 51.6 歳（資料 1）であり、比較可能かどうかは検討が必要であるが、利用者一般よりも若干年齢の高い層が路上に戻ってきている可能性がある。

路上に戻った理由は、センターから直接（「期限到来」23.5%、「規則違反・自主退所・無断退所」40.4%、計 64%）が過半数を占めており、就労を通じたあとに路上に戻ったのは 18%（「会社の寮・住み込み」8.7%、「アパート」9.3%）、生活保護を通して路上に戻ったのは 5% である（表 26-2、報告書 p.56）。資料 1 によると、自立支援センターからの退所理由は、期限到来・自主退所・規則違反は 38.0%、就労 21.9%、福祉 37.3% となっており、期限到来・自主退所・規則違反の理由により、センターから直接路上に戻った層の割合が約 4 割となっている。就労や福祉にいったん繋がった場合は、その後路上に戻るとは限らないので、この比率は退所者調査（資料 1）よりも路上調査（本調査）のほうが大きいはずであるが、本調査では 6 割強と、ほぼ整合性がとれる結果となっている。就職に比べ、福祉を通した退所者の割合が退所時（資料 1）に比べ減少していることは、福祉による退所のほうが後々に路上生活に戻らない可能性が高いことを示していよう。一方で、就職による退所者の割合は、ほぼ変わっておらず、就職しても路上に戻っている人が多いことが示唆されているが、これは、退所者を全てフォローする調査をしないとはっきりとわからぬ。

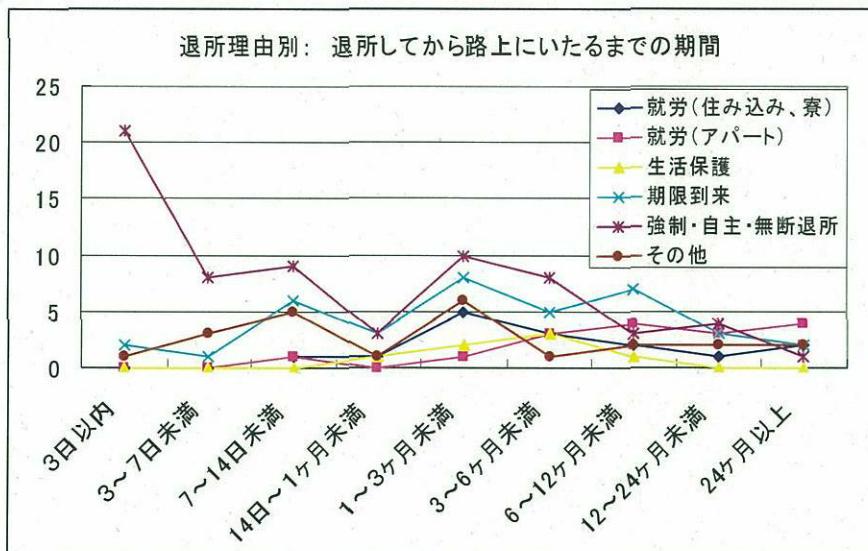


資料 1 = 「平成 18 年度ホームレス対策事業の運営状況調査」

一方で、退所から路上に戻るまでの期間をみると、退所後即路上に戻った（1 週間以内）のは全退所者の 27% であり、退所理由が自主・無断・規則違反が 64% であるにもかかわらず、必ずしもこれらのケースがすべて即路上に戻ったわけではない。



意外なのは、期限到来による退所者の路上にいたるまでの期間である。強制や自主退所は明らかに即路上の人が多いのに、期限到来の人は少ない。これは、自立支援センターを期限到来で退所した人は、入所期間中に一定期間就労に従事したこと等があり、これらにより少額の蓄えができたからと推測できるが、はっきりとした理由は不明である。



#### 退所から路上に戻るまでの期間(問26\_1)：退所理由別

	n	平均(月数)	標準偏差	最小	最大(月数)
就労(住み込み、寮)	16	15	7.62	12.73	10日間
就労(アパート)	17	16	15.22	17.73	15日間
生活保護	9	7	2.81	2.53	20日間
期限到来	43	37	5.32	10.47	1日間
強制・自主・無断退所	74	67	2.12	4.12	1日間
その他	24	23	5.34	10.90	1日間

#### 【考察】

- ① 路上生活者の 9%にあたる自立支援センター経験者（再路上者）のうち、64%は、自立支援センターから直接路上に戻ったケースであり、就労（18%）や福祉（5%）を通してから路上に戻ったケースは少ない。就労や福祉が継続されていれば、路上に戻らない（成功例）と考えられるので、退所時の退所理由の内訳と整合性がとれている。
- ② サンプル数は少ないものの、センター退所理由別に路上に戻るまでの期間を調べると、

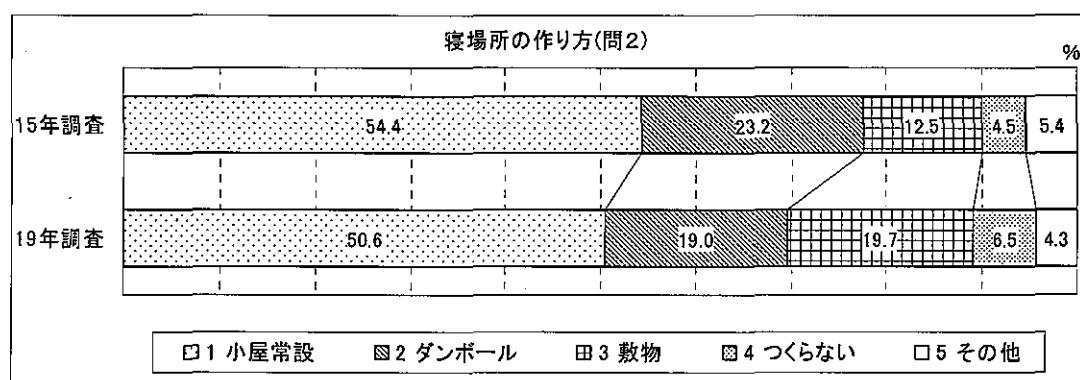
就労（アパート）が最も長く平均 15 ヶ月、次が就労（住み込み、寮）で 8 ヶ月となっている。生活保護による退所者の平均は 3 ヶ月である。もちろん、センターから就労、生活保護で退所した人々の中ではそれが持続して路上に戻っていないケースも考えられることから、このような再路上者のみの分析ではその成果は測ることはできない。しかし、生活保護を受けて退所した者のうち、再度路上に戻ってしまった者は比較的に短期間に脱落してしまう場合が多く、就労ではアパートを確保しての就労が住み込み・寮による就労よりも路上生活を脱却した期間が長いことが示唆される。

- ③ 一方で、センターから期限到来、自主・強制退所となった人々の平均月数は 5 ヶ月、2 ヶ月であり、彼らがすべて即路上に戻っているわけではない。なお、自主・強制退所者は、退所後 2 週間以内に路上に戻っているケースが多いが、期限到来者はそのような傾向はみられない。

#### 4. 路上生活者の生活状況

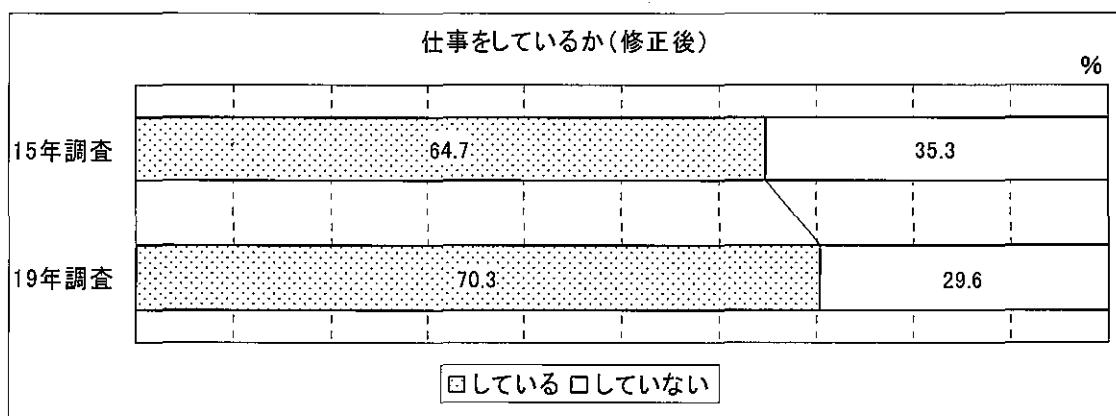
##### (1) 路上生活者をとりまく環境の変化

今回調査では路上生活者の高齢化・長期化が明らかになっている(p.1)。このことは、路上生活の質（生活水準）にも影響しているはずである。高齢化は、身体の衰えとともに現金収入の減少、健康状態の悪化などをもたらし、生活水準を下げると考えられる。一方で、長期化の傾向は、路上生活の術に長けている人々の停留を意味し、生活水準が改善されている可能性もある。さらに、前回調査に比べ、今回調査では、「小屋常設」「段ボール」など半永久的な寝場所を確保している率が減っており、寝場所を「つくらない」率が増えていていることから、路上生活者をとりまく環境が変化した可能性もある。



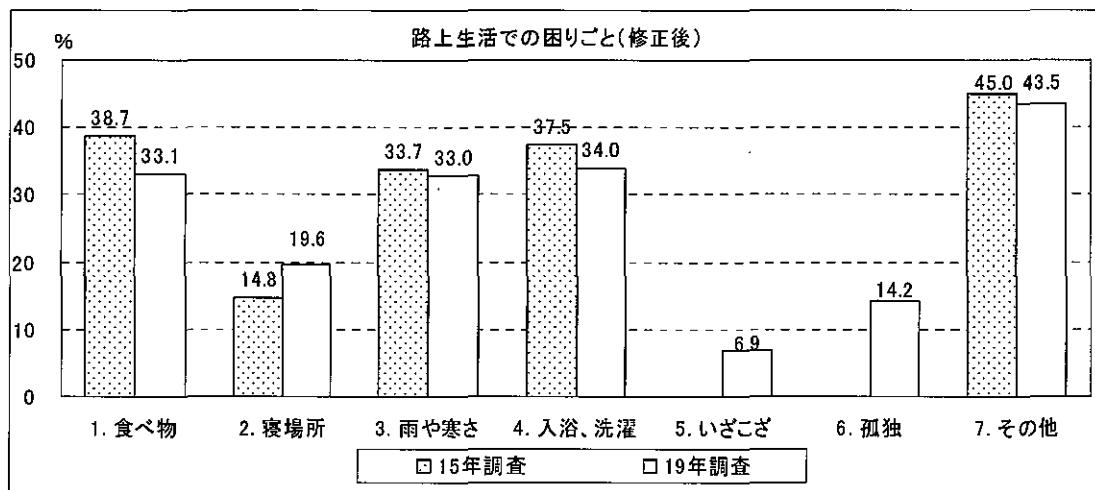
##### (2) 経済面

まず、経済面からみていくと、路上生活者の経済状況は改善の傾向を示している。「収入のある仕事」をもつ率は 64.7%から 70.3%に上昇。仕事からの収入も月収 3～5 万円、5～10 万円が増えており、3 万未満が減っている(p.7 の図 7 を参照のこと)。月収 10 万円としても決して路上生活を抜け出せる金額ではないが、路上生活を継続する上では経済状況は若干楽になっていると考えられる。



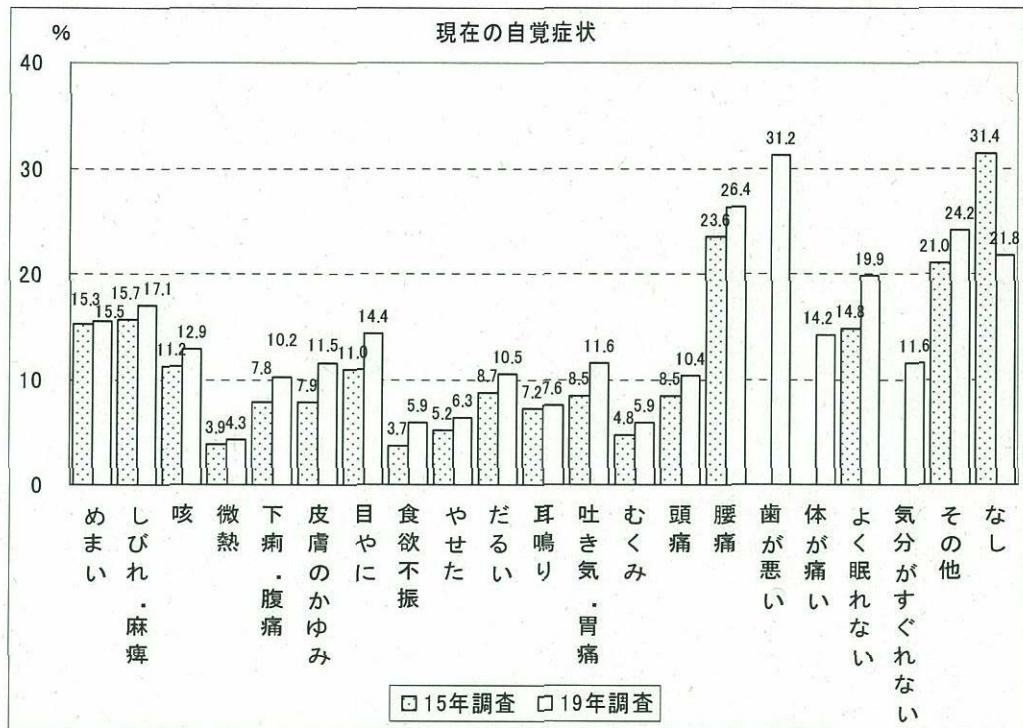
### (3) 路上生活

しかし、路上での生活水準に関する項目そのものをみると改善の傾向は見られない。路上生活で困っていること（問8）からみる実際の路上生活の状況は、さほど大きな差はみられない。「食べ物」「雨や寒さ」「入浴、洗濯」「その他」の困難を訴えるものは前回調査に比べ若干減少しているが、「寝場所」の困難を訴えるものは上昇している。これは、緊急一時施設が増えた一方で、路上生活を行える場所が少なくなっている可能性も否めない。



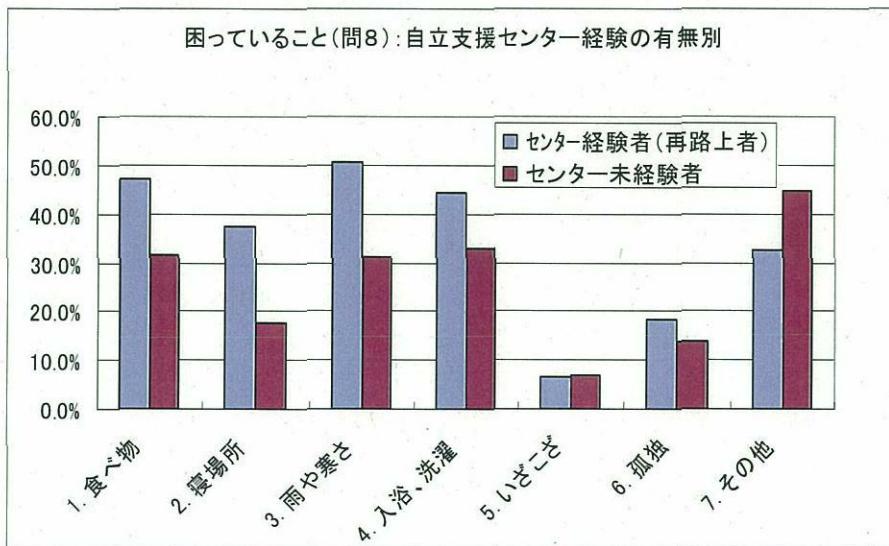
### (4) 健康

また、健康状況をみると、本人の自覚症状が「なし」とした人は前回調査では 31.4%、今回調査では 21.8%と少なくなっています（問20）、逆に言うと、自覚症状がある人が多くなっています。自覚症状別の統計においても（問20）、ほぼすべての項目で、症状を訴える人の割合が多くなっていることから、全体的に、路上生活者の健康状態は悪化していると言える。前回調査よりも、今回調査のほうが、高齢者が多くなっていることから、当然の結果ではあるが、高齢・長期の路上生活者への早急な対策、路上生活者の健康を主目的としたアウトリーチが必要である。

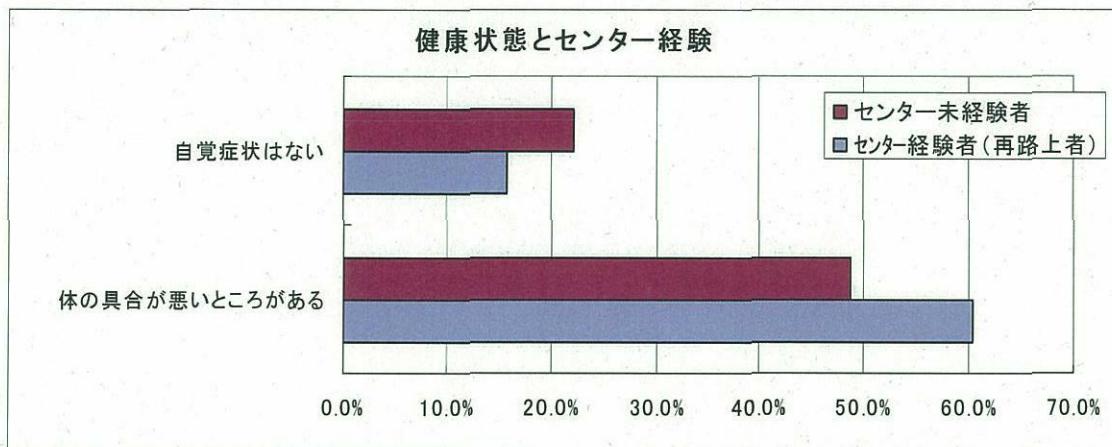


### (5) 自立支援センター入所と路上生活

自立支援センターに入所する際に、当事者が入所を好まない理由の一つとして、既存の生活基盤（場所、テント、リヤカーなどの資材、路上生活者間の人間関係、手配師との関係など）を手放すことが挙げられる。そのため、自立支援センターから就労や福祉に結びつかなかった際には、路上の生活水準が低下することが考えられる。これを確認するために、センター経験者（再路上者）とセンター未経験者の生活水準を比べたものが以下の通りである。



これをみると、センター経験者の方が年齢が若いのにもかかわらず（表1）、殆どの項目で経験者のほうが困難を訴えている人が多い（ $\chi^2$ 二乗検定で、「いざこざ」以外はすべて1%有意）。特に、著しく低いのが「寝場所」と「雨や寒さ」であり、センターに入所することは、成功すれば路上生活からの脱却も可能であるが、失敗すれば、一から路上生活を始めることとなるため、生活水準が低くなることが示唆される。同様の結果は、健康状態からも得られた。しかし、反対に、困難をもともと訴える人だからこそセンターにはいったということも考えられるため、因果関係の方向性ははっきりとはわからない。



この傾向をさらにはっきりとみるために簡単な回帰分析を行った結果が以下である。サンプルは男性に限った1,924サンプルである。これをみると、ほかの要因をコントロールした上で、年齢階層の影響をみると「食べ物」に困窮する確率が65歳以上で上がるものの、そのほかには年齢層のみによる影響はみられない。この理由の一つは、通算の路上生活期間と、今回の路上生活期間が年齢の影響を吸収してしまっている可能性が考えられる。路上生活期間（通算）は、「孤独」と「その他」の困窮に若干の影響があるものの、殆どの係数は有意ではない。むしろ、影響がみられるのは、「今回の路上生活期間」であり、多くの困窮項目（「寝場所」「雨・寒さ」「いざこざ」「孤独」で有意）においては、最初は路上生活期間が長くなるにつれ困窮の確率が減っていくが、ある程度以上の長さになると逆に増えていくというU字型の構造がみられる。収入は、収入がない人に比べ、ある人は「食べ物」「寝場所」「雨・寒さ」「入浴・洗濯」の困窮を訴える確率が低い（「その他」については、逆）。

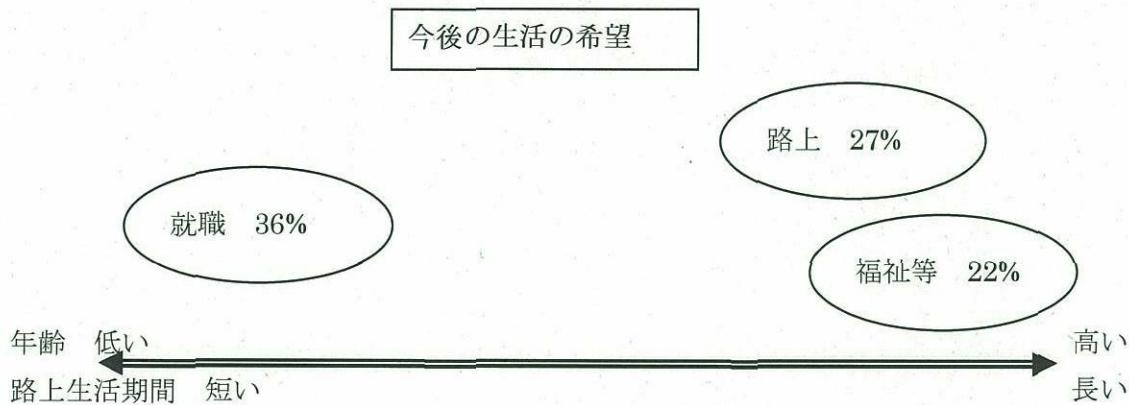
興味深いのは、「自立支援センター経験有り」の係数である。これは、収入、路上生活期間、年齢などをコントロールした上でさえも、「食べ物」「寝場所」「雨・寒さ」「入浴・洗濯」の困窮項目で、正で有意である。つまり、同じ年齢、同じ路上生活期間、同じ収入の人であっても、自立支援センター経験がある人のほうが、ない人よりも、困窮の確率が高くなっているのである。また、「体の具合の悪いところが有り」と訴える確率も高くなっている。これは、上記のクロス分析の結果を補強する結果である。



注：5節～6節の数値およびすべてのクロス表は、男性のみのサンプルで行っています。

### 5. 就職希望と求職活動

今後の生活の希望は、全体でみると、就職（36%）が最も多く、次いで路上生活の継続と捉えられる「今のままでいい」（18%）、「都市雑業」（9%）（合計 27%）、最後に、行政による支援を求めている「行政支援と軽い仕事」（11%）、「福祉」（10%）、「入院」（1%）（合計 22%）となっている。



今後の希望と年齢の関係をみると、比較的に年齢が低い層ほど「就職」を希望し、年齢が高い層ほど「福祉」等を希望している。また、路上生活期間が短く、収入が低いほど「就職」を希望する割合が多い。

「就職」希望は、自立支援センターへ入所する最大の動機と考えられるが、この二つの変数は関係があるものの、必ずしも「就職希望」→「自立支援センター入所希望」と直結しているわけではない。確かに、回答者の約半数（43.0%）を占める自立支援センターを望まない人（問 26、26\_4、彼らを「自立支援センター回避組」と呼ぶ）は、今後の生活の希望（問 29）においても「今のままでいい」（26%）「都市雑業」（12%）とする人がほかの人よりも多く、入所希望者（回答者の 13.3%）は「就職」（53%）を希望する人が多い。しかし、自立支援センター回避組が、就職を望まないわけでもなく、彼らの 26%は「就職」を

自立支援センター経験	n	%	就職	都市雑業	行政支援と軽い仕事	福祉利用	入院	今のままでいい	わからない	その他	欠損	計
知っており利用したことがある	181	9.3%	89 49%	10 6%	20 11%	14 8%	4 2%	18 10%	6 3%	19 10%	1 1%	181
知っているが利用したことがない	1109	56.7%	366 33%	107 10%	123 11%	112 10%	5 0%	235 21%	67 6%	93 8%	1 0%	1109
知らない	644	32.9%	246 38%	59 9%	67 10%	68 11%	11 2%	103 16%	33 5%	57 9%	0 0%	644
欠損	21		3 14%	0 0%	3 14%	0 0%	0 0%	0 0%	1 5%	0 0%	14 67%	21
	1955		704 36%	176 9%	213 11%	194 10%	20 1%	356 18%	107 5%	169 9%	16 1%	1955
$\chi^2$ 二乗 = 42.35 <0.0001												
自立支援センタ希望(26_4)	n	%	就職	都市雑業	行政支援と軽い仕事	福祉利用	入院	今のままでいい	わからない	その他	欠損	計
今後利用したいと思わない	840	75.7%	220 26%	101 12%	76 9%	87 10%	3 0%	218 26%	56 7%	76 9%	3 0%	840
思う	260	23.4%	139 53%	6 2%	46 18%	23 9%	2 1%	17 7%	10 4%	17 7%	0 0%	260
欠損	9		5	0	1	2	0	0	1	0	0	9
	1109		364 33%	107 10%	123 11%	112 10%	5 0%	235 21%	67 6%	93 8%	3 0%	1109
$\chi^2$ 二乗 = 117.1 0.0005 <0.0001												

希望している。つまり、これらの人々は、自立支援センターを就職の手段の一つと考えていない。それでは、これらの人々は、就職を実現させるためにどのような手段をとってい

るのであろうか。

全就職希望者 (Q29=1) 696 名 (男性のみ、36%) の、32%は「自立支援センター回避組である (下表)。このグループの約 3 分の 1 (36%) は、自立支援センター以外の方法で求職活動をしているものの、同じく約 3 分の 1 (36%) は「求職活動をしていないし、その予定もない」。つまり、これらの者は漠然とした就職の希望はあるものの、実際の求職活動をする手だて、意欲に欠けている。

就職希望者 (Q29=1) のみ:

自立支援センタ希望別	n	%	求職活動をしている	する予定である	していないし、予定もない	欠損	計
経験あり	89	12.8%	40 45%	31 35%	17 19%	1 1%	89
知つており入所希望なし	222	31.9%	81 36%	60 27%	79 36%	2 1%	222
知つており入所希望あり	139	20.0%	47 34%	67 48%	25 18%	0 0%	139
知らない	246	35.3%	91 37%	85 35%	70 28%	0 0%	246
	696		168 47%	127 35%	104 29%	3 1%	361
			X 二乗 = 25.13	0.0003			

就職希望者の約 3 分の 1 (自立支援センター回避組の中では、若干多い) は、漠然とした就職希望はあるものの、それが実際の求職活動と結びついていない。これらの路上生活者が、労働市場において、就職可能性があるかどうかは、また別の問題であるが、彼らの就職希望を何らかのアクションに結びつけることが必要である。しかし、就職希望者の多く (全就職希望者の 32%、実際に求職活動をしている人の中では 48%=168 人中 81 人) にとって、自立支援センターは求職活動の選択肢となっていない。つまり、自立支援センターが「路上生活者の就労による自立」を目的としているのであれば、センターは、路上生活者の中でも就職希望がある 36%しか (現実的な) ターゲットとしていないこととなり、しかも、その 36%の中でさえも、自立支援センターへの入所を希望しているのは少数 (全就労希望者の 20%、求職活動中の人の 34%) である。

## 6. 今後の希望の決定要因

前節の「今後の希望」の分析においては、比較的に年齢が低く、路上生活期間が短く、収入が低いほど「就職」を希望し、年齢が高い層ほど「福祉」の選択肢を希望していることがわかった。しかし、路上生活者の約 18%は「今までいい」、9%は「都市雑業」と、路上生活を継続したままの生活を「今後の希望」として挙げている。彼らは、どのような属性をもった路上生活者なのであろうか。クロス表によると、「今までいい」とする割合が多いのは、65 歳以上、路上生活期間が 4 年以上、自立支援センターの非希望者、である。収入による割合の差はあまりない。「今までよい」と路上生活者が考える背景には、二つの相反する理由があると考えられる。一つは、現状の路上生活がほどほどの水準であり、リスク (寝場所や道具などの資源、人間関係を喪失するリスク) を負ってまで現状を変えたくないという理由である。また、もう一つは、今後の見通しを持っておらず、「もう、どうなってもよい」「どうにもならない」という絶望感、自棄的な理由である。この二つに影響すると考えられる項目 (年齢、路上生活期間、収入、自立支援センター経験、音信の

ある家族の有無、借金の有無、体に具合が悪いところがある)を説明変数とし、「今まま」「都市雑業」を選択したか否かを被説明変数とするロジスティック分析を行った。

表2 無希望の規定要因(今後の希望=「今まま」「都市雑業」)  
(ロジスティック分析、サンプルは男性のみ)

	「今まま」のみ		「都市雑業」	
	係数	Odds.Ratio	係数	Odds.Ratio
切片	-2.2392 ***		-3.9082 ***	
45～55歳未満(*)	0.0169 ×	1.017	-0.1649 ×	0.848
55～65歳未満(*)	0.0423 ×	1.043	-0.0635 ×	0.938
65歳以上(*)	0.2934 ×	1.341	-0.4797 ×	0.619
野宿期間(通算)(Q3)	0.0875 ***	1.091	0.0925 **	1.097
野宿期間(通算)二乗	-0.00146 **	0.999	-0.0023 *	0.998
野宿期間(今回)(Q4)	0.0996 ***	1.104	0.0748 ×	1.078
野宿期間(今回)二乗	-0.00317 **	0.997	-0.00311 ×	0.997
収入(0～5万未満)(*2)	-0.0693 ×	0.933	1.5795 ***	4.852
収入(5万以上)(*2)	0.1107 ×	1.117	1.5992 ***	4.949
自立支援センター経験有	-0.5785 **	0.561	-0.415 ×	0.66
音信のある家族あり	-0.1951 ×	0.823	-0.5152 **	0.597
借金あり	-0.3484 *	0.706	-0.4882 **	0.614
体に具合が悪いところ有	-0.2222 *	0.801	-0.3439 **	0.709
n	1924		1924	
R sq.	0.0563		0.0425	
Max-rescaled Rsq	0.0915		0.0936	
Log likelihood Ratio	111.0249		83.3328	

路上生活期間や健康状態をコントロールすると、年齢自体は「今までいい」「都市雑業」を選択する要因とはなっていない。「今までいい」を選択する確率を大きく上げるのが路上生活期間（通算）と路上生活期間（今回）である。しかし、二乗項が負で有意となっているため、路上生活期間が長期化するとこの傾向は緩まると考えられる。収入が高い人は、「都市雑業」を選択する確率が高くなっている、すでに路上においてもある程度の収入を得ることができる人が、この選択肢を選んでいると考えられる。「収入」を現状の生活水準がほどほどであることのバロメーターとするならば、先に述べた二つの相反する理由の前者の理由が支持されているといえる。

自立支援センターの経験者は、「今までいい」を選択する確率が低く、これは自立支援センターの入所によって現在の路上生活の満足度が下がった（上記の生活水準の分析から示唆される）のか、「今までいい」としないからこそ自立支援センターに入所したのか判別が難しいところである。

「音信がある家族がある」ことは、自棄的になることを防ぎ、路上生活からの脱却を希望する（=「今までいい」「都市雑業」を選択しない）要因になると予想されたが、この影響は「都市雑業」には認められたが、「今までいい」には認められない。逆に、借金があったり、体に具合が悪いところがある場合は、自棄的になると予測されたが、共に、逆の

方向を示している。つまり、借金がある人、体に具合が悪いところある人のほうが、ない人よりも「今までいい」「都市雑業」を選択する確率が低い。